

第1回 基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成25年7月17日（水）16：00～18：00
- 場 所：総務省8階 国地方係争処理委員会室
- 出席者：辻座長、大杉座長代理、伊藤委員、片山委員、鎌田委員、沼尾委員、林委員、山本委員
事務局：門山自治行政局長、山崎大臣官房審議官、時澤行政課長、原市町村課長 ほか

【議事次第】

- (1) 開会
- (2) 門山自治行政局長挨拶
- (3) 研究会開催要項等について
- (4) 第30次地方制度調査会答申のポイント等について
- (5) 閉会

【資料説明】

- 事務局より、配布資料に基づき説明。

【意見交換（概要）】

（総論関係）

- 人口減少・少子高齢化が進んだ場合の行政サービスについてどのようなビジョンを持っておくかという中長期的な議論と、財政措置を含め、短期的に切迫した問題として浮かび上がってくるものは何かという議論があるのではないか。
- 中心市以外の市町村においては、中心市が提供する行政サービスに依存することとなった場合、自治の単位は別であるために行政サービスの提供主体に対し民主的なコントロールを及ぼすことができず、うまく要望が伝わらないリスクが生じうる。その意味で、行政サービス提供体制の変化に応じた自治のあり方について議論が必要になるのではないか。
- 広域連携が進み、市町村が完結した形で存在するという想定がなかなか成り立たなくなっている中で、民主的なコントロールや負担と便益の関係を考える必要があるのではないか。
- これからの地方行政を考える上では、民間をどう活用するのかという視点が重要ではないか。

- 地方の若者がそこに居続けられないのは、産業がなく、就職先がないからである。定住人口が施策のベースとなるのであれば、産業をどう興していくかが重要。特に、製造業などの第二次産業の強化が重要ではないか。
- 第一次産業と第三次産業に関して、かつてはマーケットから遠いことはハンデとなっていたが、ウェブの充実により、遠方にあることを逆手にとって付加価値を生み出せる時代になったのではないか。

(地方中枢拠点都市を核とした連携関係)

- 地方の中核的な都市において定住自立圏の仕組みがあまり活用されていない背景には、合併により誕生した都市においては、その内部で圏域としてある程度完結していること、それ以外の都市においても、行政ベースではなく民間ベースで人が動いており、サービスの中心性が実質的に担保されていることなどがあるのではないか。
- 定住自立圏のこれまでの取組状況を見ると、大規模な都市にとっては、財政措置の問題も含め、魅力に乏しく見えていると考えられるのではないか。
- それぞれの都市・地域の課題や役割とその将来像とを関連づけて議論することが必要。例えば地方中枢拠点都市に圏域の成長エンジンの役割を求める場合、そこでのイノベーションを生むための都市空間や、市町村を越える広域的な土地利用のあり方等についての議論が必要になるのではないか。
- 人口の約4割が高齢者になるという状況においては、医療・福祉が都市のエンジンになる。医療施設や福祉センターをどこに置くかが事実上の産業立地施策であり、将来的に考えていくべき課題ではないか。

(条件不利地域における市町村間の連携、都道府県による補完関係)

- 市町村間の連携が困難な場合に初めて都道府県が補完するという考え方にとどまらず、都道府県と市町村がうまく連携して事務を分担するスキームを考えてもよいのではないか。
- 市町村においては処理が困難であり、都道府県による処理を検討する必要があるとされた事務について、その理由に「職員の専門知識の不足」が多く挙げられているのは、大変な状況である。民間サービスの活用が進んでいく中で、行政が的確に指導やコントロールをできる必要がある。広域連携が進むと、一段と集団無責任になりやすいという傾向もあり、どのように職員の専門知識の不足の問題を解決するかが、今後の行政サービスを考える上で重要ではないか。

- 職員の専門知識の不足については、いわゆる小規模市町村の人員配置の厳しさと、民間サービスの高度化・専門化という2つの側面から考える必要があるのではないか。
- 上下水道や介護サービス等、どの地域でも一定のサービスを受けられる必要がある事務と、都市計画のように地域ごとに違いがある事務と、図書館や大学のように利用者が市町村単位にとどまらない事務とでは、それぞれ異なる仕組み、受け皿を考えていく必要があるのではないか。

(地方公共団体間の柔軟な連携の仕組み関係)

- 地方公共団体間の柔軟な連携の仕組みを制度化するにあたっては、どの程度の柔軟性を認めつつ、かつ比較的安定した制度として制度化するかという点が課題ではないか。

(その他)

- 市町村境界があることによる公共施設の円滑な利活用の支障に関連して、以前に駅ビルの中に図書館を入れようとした際、行政から、鉄道の利用による区域外からの図書館利用が増えるのは問題があるとして反対されたことがあった。こうしたことでは、行政サービスの充実は望めないのではないか。

以上